

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業		所属部	教育委員会	所属課	社会教育課
総合計画体系	政策名	(IV)ふるさを愛し豊かな心を育む教育と文化のまちづくり《教育・文化》	所属G	文化財・文化振興G	課長名	嘉本 史紀
	施策名	(29)地域文化の振興	担当者名	高橋 誠二	電話番号	0854-40-1300 (内線)
	目的	対 A)市民 B)雲南市の指定文化財 意 伝統文化や歴史遺産に関心を持ち誇りと愛着の心を培うとともに次世代に伝える。	予算科目	会計 015002 大事業 大事業名 埋蔵文化財発掘調査事業		
	対象	基本事業名 (088)指定文化財の保護・保存 意 適正に保護・保存する。	項目	254001 中事業 中事業名 埋蔵文化財発掘調査事業		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
・文化財保護法に基づき、開発予定地等の埋蔵文化財の有無確認及び発掘調査を実施し、埋蔵文化財の保護保存を図る。 ・調査の必要に応じて分布調査、確認調査(試掘調査)、発掘調査を行う。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	25年度実績(25年度に行った主な活動)	26年度計画(26年度に計画する主な活動)			
		・(仮称)神原企業団地の試掘調査 ・圃場整備に伴う試掘調査 ・高殿の礎石の発掘調査 ・埋蔵文化財分布調査	・市道前原・十日市線に伴う埋蔵文化財発掘調査 ・(仮称)神原企業団地の埋蔵文化財発掘調査 ・大吉田の圃場整備予定地内の現地踏査 ・埋蔵文化財分布調査			
	② 活動指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	ア 発掘調査面積	㎡	158	150	665	4,575
	イ 発掘調査報告書	件	0	1	1	2
	ウ 遺物実測点数	件	150	15	10	100
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	埋蔵文化財	③ 対象指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
			ア 発掘調査の実施件数	件	1	1	3	2
			イ 分布・確認調査の実施件数	件	25	49	14	30
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	開発予定地内における遺跡の性格を明らかにし、記録保存か、現状保存かを見極める。	④ 成果指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
			ア 発掘調査の実施件数	件	1	1	3	2
			イ 分布・確認調査の実施件数	件	25	49	14	30
			ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (25年度決算)	② コストの推移	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
共済費 1千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
賃金(臨時職員・作業員) 6,394千円		県支出金	千円			
需用費 636千円		地方債	千円			
委託料 4,526千円		その他	千円		5,221	1,083
使用料及び賃借料 2,745千円		一般財源	千円	7,106	3,668	14,302
	事業費計 (A)	千円	7,106	8,889	14,302	17,743
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2
		延べ業務時間	時間	323	683	917
		人件費計 (B)	千円	1,273	2,676	3,570
		トータルコスト(A)+(B)	千円	8,379	11,565	17,872

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・(仮称)神原企業団地や前原・十日市線などの大規模開発が計画されている。 ・圃場整備といった、広い面積の分布・確認調査が増えている。	特になし	調査依頼者から、早期実施の要望があった。

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	所属部	教育委員会	所属課	社会教育課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	現状の職員体制では一般事務と発掘調査の両立が困難である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	文化財保護法に違反する。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	本事業以外に類似事業は存在しない。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	可能な限り事業費の削減に取り組んでいる。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	発掘調査事業を外部委託する際の基準は、現在、島根県教育委員会で作成している。しかし、外部委託した場合でも、調査手順や方法を指導・管理する専門職員の配置が必要となる。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	・国民共有の財産の保護・保存のためのものである。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	・試掘調査は市の予算、発掘調査費は事業者負担であることから、費用負担に関する公平性は保たれている。		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
<p>平成25年度は、(仮称)神原企業団地及び圃場整備に伴う試掘調査や、菅谷たたら高殿の修復工事に伴う発掘調査を実施した。</p>				

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
	低下	×	×																	
<p>・今年度は、(仮称)神原企業団地造成工事に伴う発掘調査と、市道前原・十日市線の拡張工事に伴う事前調査を実施する。</p> <p>・費用対効果を念頭に置いたうえで、可能な限り重機掘削を行い、調査期間の短縮を図る。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		